2025年３月期　第１四半期　財務諸表の概況（連結）

2024年８月21日

会社名　SBI地銀ホールディングス株式会社　ＵＲＬ　https://www.sbirbhd.co.jp/
代表者　代表取締役社長　森田　俊平　ＴＥＬ　03(6229)0063
問合せ先責任者　総合企画部　部長　西川　保雄　特定取引勘定設置の有無　有

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第１四半期の連結業績（2024年４月１日～2024年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期第１四半期	152,921	18.6	18,847	3.2	21,923	160.2
2024年３月期第１四半期	128,953	－	18,271	－	8,424	－

（注）包括利益 2025年３月期第１四半期 12,704百万円　（△22.25%）　2024年３月期第１四半期　16,339百万円　（－ %）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期第１四半期	4,456 02	－
2024年３月期第１四半期	2,229 47	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）	連結自己資本比率（国内基準）（注２）
	百万円	百万円	%	%
2025年３月期第１四半期	16,807,714	978,630	3.7	8.51
2024年３月期	16,066,099	966,530	3.9	8.41

（参考）自己資本 2025年３月期第１四半期　629,333百万円　2024年３月期　621,280百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	－	－	－	－	－
2025年３月期	－				

※注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、Ｐ．７「１．四半期連結財務諸表（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期第１Ｑ	4,920,040株	2024年３月期	4,920,040株
②　期末自己株式数	2025年３月期第１Ｑ	－株	2024年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年３月期第１Ｑ	4,920,040株	2024年３月期第１Ｑ	3,778,699株

１．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年６月30日）
資産の部		
現金預け金	3,273,459	2,619,668
コールローン及び買入手形	44,698	40,933
買入金銭債権	90,771	100,552
特定取引資産	200,096	233,291
金銭の信託	379,201	392,900
有価証券	1,607,182	2,238,140
貸出金	7,803,364	8,350,488
外国為替	70,290	77,287
割賦売掛金	1,233,216	1,270,574
リース債権及びリース投資資産	241,277	257,797
その他資産	437,703	544,393
有形固定資産	58,935	57,431
無形固定資産	52,199	51,440
退職給付に係る資産	26,504	27,188
繰延税金資産	7,949	5,786
支払承諾見返	665,306	672,161
貸倒引当金	△126,058	△132,321
資産の部合計	16,066,099	16,807,714
負債の部		
預金	8,992,787	9,252,872
譲渡性預金	2,552,195	2,544,910
コールマネー及び売渡手形	63,033	117,555
債券貸借取引受入担保金	383,794	703,689
特定取引負債	169,446	202,198
借用金	1,294,091	1,270,776
外国為替	1,451	1,275
短期社債	31,000	33,000
社債	317,721	346,263
その他負債	583,590	647,078
賞与引当金	10,474	2,723
役員賞与引当金	30	2
退職給付に係る負債	7,459	7,938
役員退職慰労引当金	8	160
睡眠預金払戻損失引当金	369	341
睡眠債券払戻損失引当金	2,115	2,034
利息返還損失引当金	24,228	22,980
繰延税金負債	462	1,120
支払承諾	665,306	672,161
負債の部合計	15,099,568	15,829,084

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年６月30日）
純資産の部		
資本金	58,750	58,750
資本剰余金	261,447	261,447
利益剰余金	296,317	318,133
株主資本合計	616,514	638,331
その他有価証券評価差額金	△9,755	△16,023
繰延ヘッジ損益	3,154	6,156
為替換算調整勘定	8,575	△1,895
退職給付に係る調整累計額	2,792	2,765
その他の包括利益累計額合計	4,766	△8,997
非支配株主持分	345,250	349,296
純資産の部合計	966,530	978,630
負債及び純資産の部合計	16,066,099	16,807,714

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
経常収益	128,953	152,921
資金運用収益	61,075	75,249
（うち貸出金利息）	46,953	59,860
（うち有価証券利息配当金）	12,679	12,794
役務取引等収益	17,784	15,745
特定取引収益	5,327	7,011
その他業務収益	40,677	49,766
その他経常収益	4,088	5,148
経常費用	110,682	134,073
資金調達費用	19,890	33,747
（うち預金利息）	7,557	11,609
（うち借用金利息）	688	752
（うち社債利息）	2,769	8,303
役務取引等費用	7,083	7,647
その他業務費用	31,601	35,059
営業経費	40,927	42,371
その他経常費用	11,180	15,247
経常利益	18,271	18,847
特別利益	300	19,153
特別損失	193	39
税金等調整前四半期純利益	18,378	37,961
法人税等	1,507	－
法人税、住民税及び事業税	－	1,095
法人税等調整額	－	3,220
法人税等合計	1,507	4,315
四半期純利益	16,870	33,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,445	11,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,424	21,923

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
四半期純利益	16,870	33,645
その他の包括利益	△531	△20,941
その他有価証券評価差額金	△708	△8,782
繰延ヘッジ損益	△4,905	4,632
為替換算調整勘定	4,770	△16,384
退職給付に係る調整額	57	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	254	△359
四半期包括利益	16,339	12,704
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,217	8,160
非支配株主に係る四半期包括利益	8,121	4,544

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計処理」等の適用）

「法人税、住民税等に関する会計基準」（企業会計基準27号　2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65－２項（２）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（税金費用の計算方法の変更）

一部の連結子会社の税金費用については、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しておりましたが、前第３四半期連結累計期間より、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。この変更は、税金費用の計算をより精緻に行うことを目的として実施したものであります。

この変更に伴い、四半期連結損益計算書の勘定科目について、従来の「法人税等」から、「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の内訳を表示した上で「法人税等合計」として表示する方法に変更しております。なお、当該変更による四半期純利益への影響は軽微であるため、比較情報において遡及処理は行っておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。